

要 望 書

全国警備業連盟

全警連第6号
令和2年9月25日

公明党 衆議院議員
警備業問題議員懇話会
会長 佐藤 茂樹 様

全国警備業連盟
理事長 青山 幸恭

予算・税制等に関する要望について

謹 啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当連盟に対し、格別なるご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

警備業全体を取り巻く情勢をみますと、国内経済はデフレ脱却等緩やかな景気回傾向にありましたものの、当警備業界はその恩恵が充分にいきわたることなく、経営環境等で依然として厳しい状況が続いてきておりました。これに加えて更にこの2月からの新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、深刻な影響が生じてきております。とりわけテーマパークや各種イベントも徐々に再開されてはいるものの、規模の縮小等の影響により、警備業務全体が前年と比較して大幅に縮小しております。また、経済活動の収縮と国内外の人の移動の落ち込みにより、これに係る警備需要は大幅に減少しているところであります。一部、小規模な警備会社は、警備員の雇用維持が困難となり、廃業に追い込まれるといった動きも出てきております。加えて、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少と相俟って、引き続き低賃金や厳しい労働環境を原因とする慢性的な警備員不足の状況に陥っております。

私共警備業は、こうした社会の不安定な情勢下にあっても、政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」において、「社会の安定の維持の観点から、緊急事態措置の期間中にも、企業の活動を維持するために不可欠なサービスを提供する関係事業者」として「企業活動・治安の維持に必要なサービス」を提供し、事業継続をしていくことが要請されていることから、「警備業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン(令和2年5月14日策定)」に基づき、①基本的な予防対策、②警備業務区分に応じた感染リスク評価・予防対策等、自主的な感染拡大防止のための取組を進めながら、経済活動の本格的な再開に伴うイベント等の実施に対して、各種警備業務を適正に実施しております。

つきましては、本趣旨をご理解いただき、下記の事項について更なるご配慮をいただきますようお願い申し上げます。

謹 白

記

1 感染症対策及び災害対策における警備業の位置づけの明確化

- (1) 感染症対策における警備業の重要な役割に鑑み、その法的な位置づけを明確にするために、新型コロナウイルス感染症も適用されている**新型インフルエンザ等特別措置法の「指定公共機関」に警備事業者の追加**をお願いしたい。
- (2) 近年の多発する自然災害対策における警備業の役割は重要性を増しており、その法的な位置づけを明確にするために、**災害対策基本法における「指定公共機関」に警備事業者の追加**をお願いしたい。

2 警備員の安全健康管理

現在、感染者が入院している医療機関及び軽症患者が療養するホテル等の宿泊施設における警備を実施しています。警備員等の感染防止や健康管理については、警備業者が責任を持って対応していますが、不特定多数者との応接・接触という業務の特性に鑑み、**PCR 検査の優先的実施及びワクチンの優先接種(特定接種)**をお願いしたい。

3 適正な警備料金の積算

公共工事をはじめ、官公庁関係の警備業務の積算に当たっては、「公共工事労務単価」及び「建設保全労務単価」が適用されていますが、社会保険の加入はもとより、警備員不足の解消が図られるよう、**適正な労務単価の設定**にご配慮いただきたい。

また、新型コロナウイルス感染症対策で新たな費用負担となる**マスク・消毒液等の諸経費**についても、特段の配慮をお願いしたい。

4 航空保安検査業務のあり方

質の高い保安検査業務体制を維持し、確実な保安検査を安定的に実施するため、**保安検査の責任主体を現在の航空会社から国、空港管理会社等の公的組織に変更**することが不可欠であり早急に見直しをお願いしたい。

また、保安検査員の適正な給与水準を確保し、定着性を高めるためにも、**実働時間ではなく拘束時間**による契約の検討をお願いしたい。

5 女性警備員及び高齢者が働きやすい職場環境の整備

警備業者において、新規に女性警備員を雇用した際、または女性用トイレや更衣室の設置等、女性警備員が働きやすい職場環境の整備及び3密を避ける等のコロナ対策を充実させるための支援の拡充をご検討いただきたい。具体的には、**女性の活躍推進のための助成金の支給額の引き上げ及び手続の簡素化**をご検討していただくとともに、**更なる制度の拡充**についてご配慮いただきたい。

また、健康面を含め、多様な事情を抱える高齢者のニーズに応じた就業環境の

整備及びコロナ対策を充実させるために高齢者雇用推進のための更なる助成金の支給額の引き上げ、手続の簡素化及び制度の拡充についても、ご検討いただきたい。

6 最低制限価格制度の導入及び分離発注の徹底等

国、都道府県、市町村の入札において、最低制限価格制度を導入して適正な価格を維持するとともに、不適格業者を排除できる仕組みを導入していただきたい。

また、各種イベントや大規模な会議等において、警備業務を含めた一括発注については、受注企業が警備業務部分のみ警備業者に委託する構造が固定化し、これが警備料金を低価格に抑制する要因となっており、警備業務部分のみを分離発注するよう徹底をお願いしたい。

なお、公共工事の施工にあたっての交通誘導警備業務において、元請建設企業の社員による安易な自主警備、所謂「自家警備」を原則として認めないよう適切に対応願いたい。

7 災害支援協定に基づく警備経費の特別地方交付税の個別経費化

各都道府県知事または警察本部長と各都道府県警備業協会との間で締結されている災害支援協定に基づく警備経費については、特別地方交付税の個別経費として特別交付税に関する省令に追加をお願いしたい。

8 警備業務等のDX化について

感染症への対策や働き方改革の必要性が高まる中、警備業法の必要な手続きに伴う申請書類のデジタル化・ワンストップ化に向けた基盤整備を検討願いたい。

また、警備業務に係るデジタルトランスフォーメーションに要するシステム関係のハード・ソフト等諸費用の税額控除についてもご検討いただきたい。

9 中小企業税制の要件緩和・制度延長

新型コロナウイルス禍、経営基盤の弱い中小企業の事業継続の観点から、所得拡大促進税制の支給額増加等の要件緩和、法人税率軽減、中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制、経営改善設備取得時の特別償却制度等の延長をお願いしたい。

10 東京2020警備の貫徹への配慮

来夏まで延期された東京2020の警備に必要な警備員を確保するため、従事する警備業者が十分な警備が実施できるようご配慮をお願いしたい。併せて、東京2020警備を確実に実施するために、令和2年12月末に期限切れとなる「雇用調整助成金の特例措置等」の期限について半年程度の延長をお願いしたい。

また、警備従事者のPCR検査の優先的実施とその費用負担もお願いしたい。

なお、大会の円滑な運営を行うために、本年同様に「国民の祝日」に関する法律の特例措置の制定についてもご検討いただきたい。

1.1 警備業法の見直し

自助、共助、公助の観点から、近年の多発する自然災害対策を含めた警備業の社会の安全に寄与する役割の増大を踏まえ、**警備業法の在り方**の見直しを検討いただきたい。

以上